

## 個別事業の実施に伴う基金の充当と地方債の発行【財源確保策】

### 1. 公共施設等再生整備基金の推移

#### （1）公共施設等再生整備基金とは・・・

公共施設の老朽化が社会問題化し早期の対応が求められる中で、公会計制度改革の流れを受け、減価償却の考え方を導入し、将来の施設更新コストを内部留保しておくことを目的とした基金です。

一定のルールのもとで、積み立てを行う新たな基金を平成25年度に設置しました。

#### 【参考】

#### 習志野市公共施設等再生整備基金条例より抜粋

##### （設置）

第1条 公共施設等の改築、改修その他整備（以下「再生整備」という。）に要する経費の財源に充てるため、習志野市公共施設等再生整備基金（以下「基金」という。）を設置する。

##### （定義）

第2条 この条例において「公共施設等」とは、公用又は公共用に供する不動産及び動産をいう。

##### （積立て）

第3条 基金として積み立てる額は、次に掲げる額の合計額とする。

- （1） 毎年度1億円以上とし、一般会計歳入歳出予算に定める額
- （2） 基金への積立てを主旨とした公共施設等の再生整備に係る寄附金の額
- （3） 一般会計における不動産売払収入額のうち、一般会計歳入歳出予算に定める額

##### （基金の使途）

第4条 基金は、公共施設等の再生整備に要する経費の財源に充てる時に限り、その全部又は一部を処分することができる。

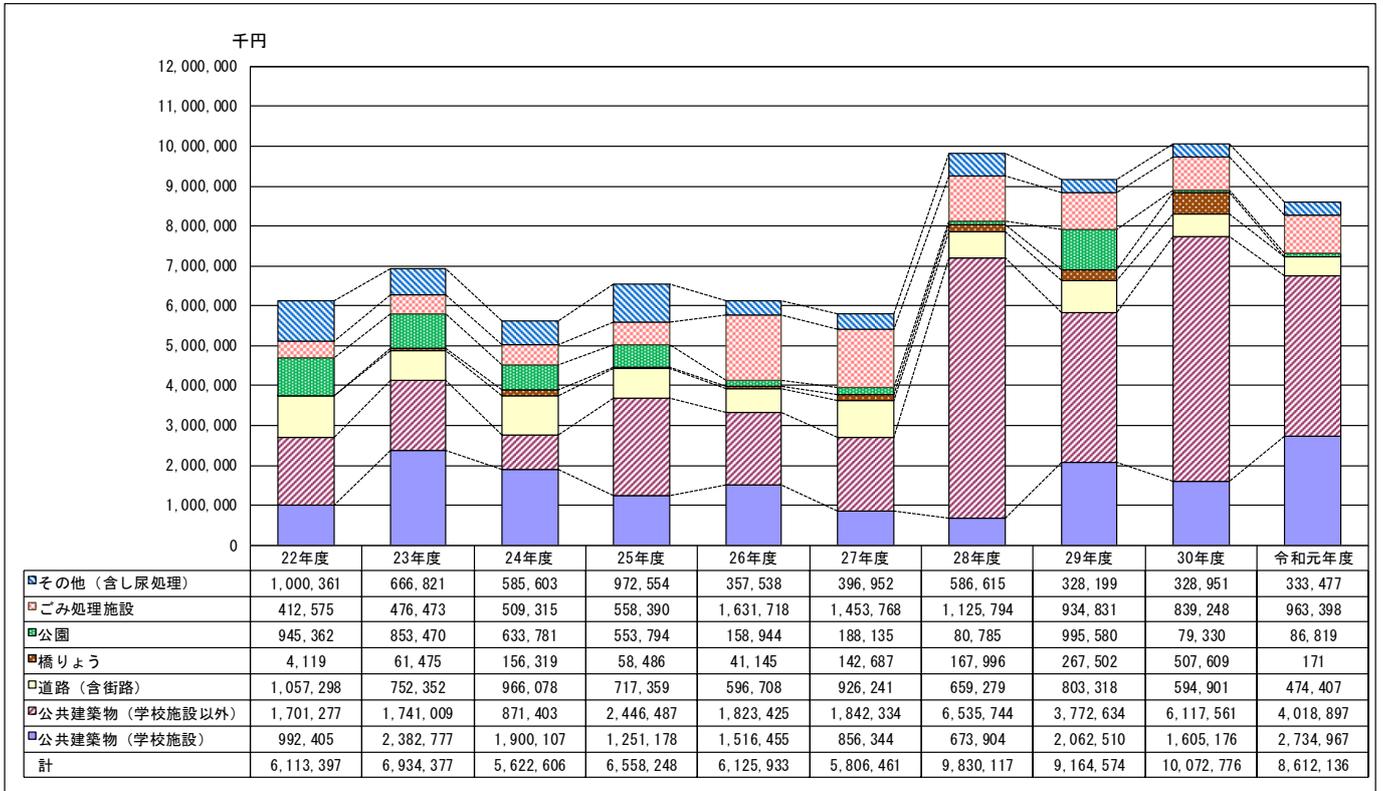
#### （2）基金残高の推移

公共施設等再生整備基金の積立及び充当経過						(単位：円)
年度	基金積立金	積立内訳			基金充当額	基金残高
		不動産売払収入	一般財源	その他		
平成25年度	5,411,432,182	5,310,137,908	100,000,000	1,294,274	6,719,150	6,494,354,491
平成26年度	203,833,726	100,260,611	100,000,000	3,573,115	507,438,600	6,190,749,617
平成27年度	125,810,664	6,539,302	100,000,000	19,271,362	733,279,800	5,583,280,481
平成28年度	2,702,030,074	2,600,000,000	100,000,000	2,030,074	1,545,414,665	6,739,895,890
平成29年度	200,173,709	7,816,000	189,883,000	2,474,709	595,339,024	6,344,730,575
平成30年度	793,644,150	0	789,274,000	4,370,150	811,424,536	6,326,950,189
令和元年度	924,208,182	701,064,398	221,905,000	1,238,784	602,567,497	6,648,590,874
令和2年度（予算）	100,784,000	0	100,000,000	784,000	1,732,160,100	5,017,214,774
累計	10,461,916,687	8,725,818,219	1,701,062,000	34,252,468	6,534,343,372	

## 2. 普通建設事業費と債務残高の推移

公共施設の老朽化対策などの普通建設事業の財源として地方債の発行が認められています。近年、普通建設事業が増加してきたことから債務残高が増加傾向にあります。

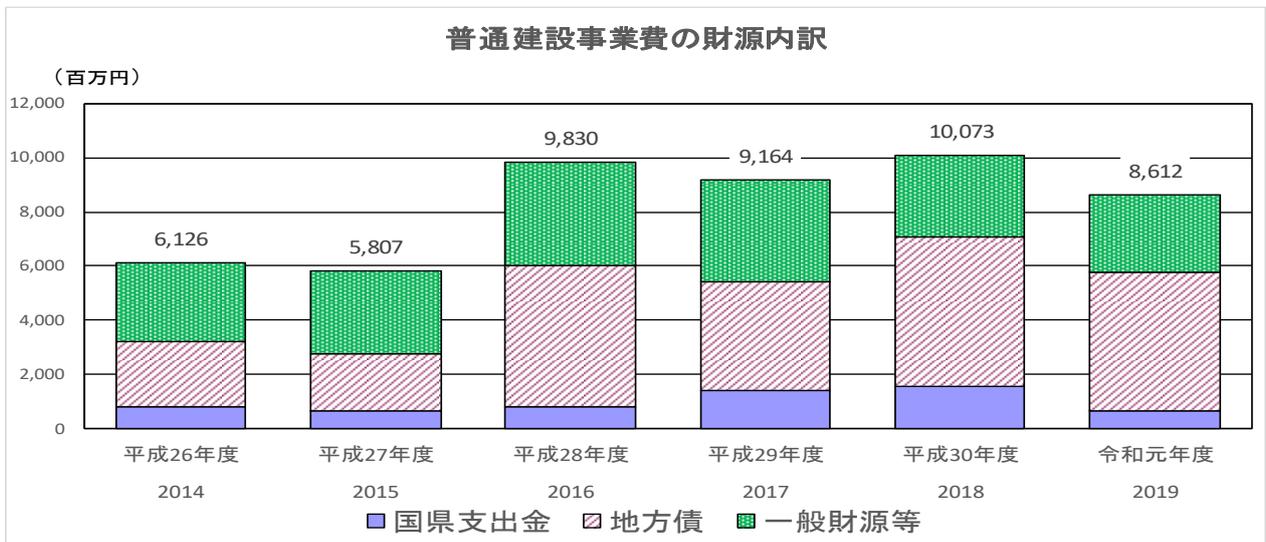
### (1) 普通建設事業費の推移



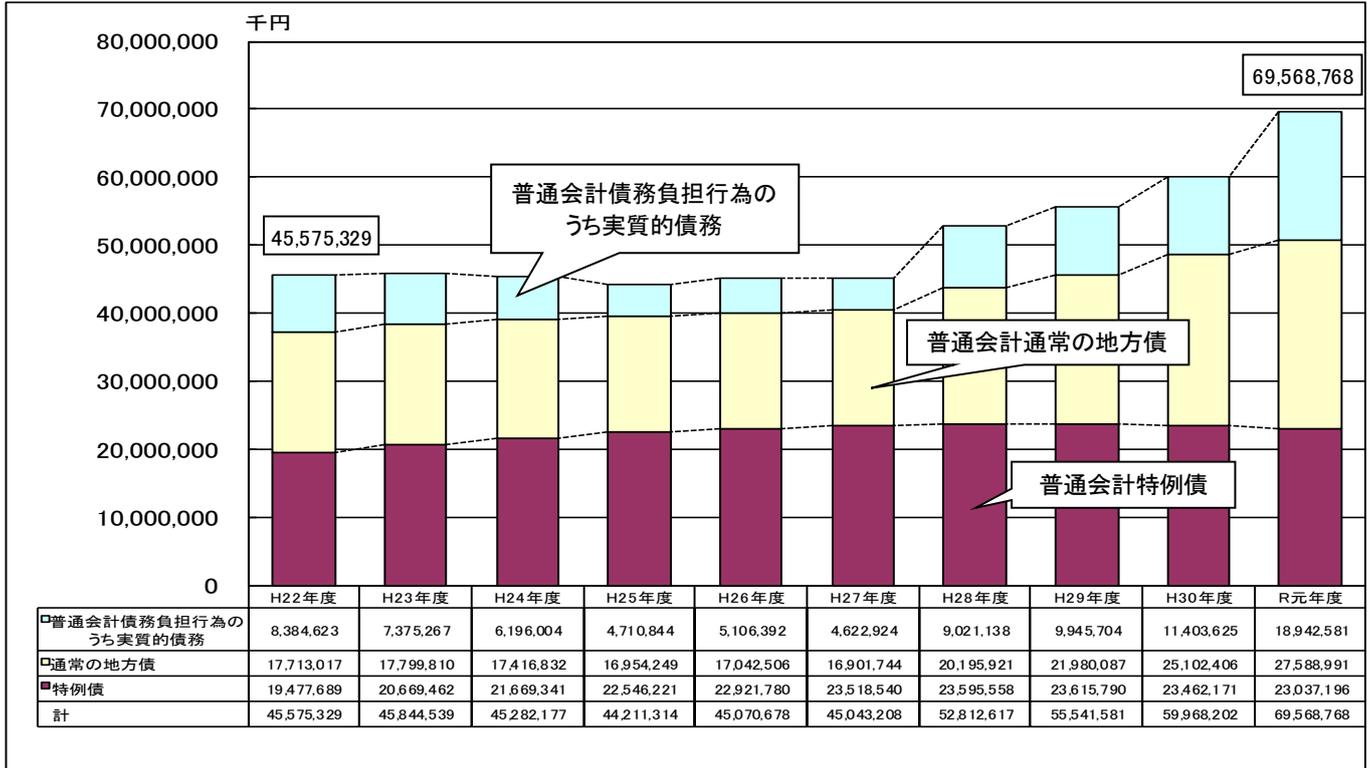
### (2) 第1期計画期間中の普通建設事業費の財源内訳

(単位:百万円)

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	1年平均
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	2014~2019	
合計	事業費	6,126	5,807	9,830	9,164	10,073	8,612	49,612	8,269
	国県支出金	814	655	794	1,430	1,581	670	5,944	991
	地方債	2,425	2,125	5,221	3,971	5,514	5,084	24,340	4,057
	一般財源等	2,887	3,027	3,815	3,763	2,978	2,858	19,328	3,221



（3）債務残高の推移



債務残高の適正管理に向け、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組みにより、債務残高が増加傾向にあります。

令和元年度は谷津小学校校舎改築事業、大久保地区公共施設再生事業の実施などによる地方債の増加、習志野文化ホール及び谷津干潟自然観察センターに係る指定管理料などの債務負担行為の設定により大幅な増加となっています。

【令和元年度末 用途別債務残高の内訳】

区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	50,626,187	小中学校	64億円
		新庁舎	43億円
		大久保地区生涯学習複合施設	33億円
		道路・街路	32億円
		保育所・幼稚園・こども園	24億円
		新清掃工場	16億円
		新給食センター	14億円
		公営住宅	12億円
		減税補てん債	6億円
		臨時財政対策債	225億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	18,942,581	新消防庁舎	22億円
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	21億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	10億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	9億円
		新学校給食センター(施設整備分)	7億円
計	69,568,768		

特例債  
(他にも  
あり)